

盗聴法の改悪に反対する

安倍政権は、盗聴（「通信傍受」）対象を「窃盗」「詐欺」などに拡大する盗聴法の改悪や、他人の犯罪を明らかにした容疑者に不起訴を約束する「司法取引」を導入するために、来年の通常国会に刑事訴訟法などの改正案を提出しようとしています。さらに警察庁は、室内の会話を盗聴する「会話傍受」や捜査員が身分を偽って諸組織に潜入する「仮装身分捜査」の導入を企んでいます。秘密保護法には、「特定秘密」の漏示罪と取得罪、これに加えて、共謀、教唆、煽動を処罰することが盛り込まれました。さらに政府は共謀罪法案の提出を虎視眈々と狙っています。

いま「新たな捜査手法の導入」の名で治安体制の強化が進められています。その矛先は、集団的自衛権の合憲化をはじめとした政府の政策に反対する私たち市民・諸団体に向いているのです。警察権限の急速な強化に警戒し反対しまし

監視社会研究会 開催状況

第30回【2014年4月23日】

- ・秘密保護法後の情報統制と監視
東京五輪テロ対策も掲げて
- 田島泰彦さん（上智大学教授）
- ・JR大阪駅ビルでの顔認証実験の中止を求めて

事務局より

第31回【2014年7月11日】

- ・「法律によらず顔認証装置を使用しないよう求める声明」（福岡県弁護士会会長 5月27日）について
- 武藤糾明さん（福岡県弁護士会）
- ・「改正国会法」（6月20日成立）の問題点について

田島泰彦さん

カンパをお願いします

郵便振替

口座番号 00140 9 4989989

口座名 監視社会を拒否する会

新刊本の紹介



村井敏邦／田島泰彦（編） 2014年5月10日発行 日本評論社 定価（本体1574円＋税）



岩波書店 定価（本体800円＋税）

『世界』10月号に掲載

対談 国家が仕掛ける情報収集の網

スノーデン事件は監視社会の入口に過ぎない

デイヴィッド・ライアン（クイーンズ大

学）×田島泰彦